

**日本生命財団・学際的総合研究助成
都市環境イノベーション研究会・第3回社会的受容性分析タスクフォース(TF)**

議事録

日時：2017年5月27日(土) 15:00～18:15
会場：早稲田大学早稲田キャンパス 19号館 710教室
記録：岩田優子＋浜田康＋箕浦豪

出席者(敬称略)：

研究会メンバー

松岡 俊二	早稲田大学国際学術院(アジア太平洋研究科)・教授
勝田 正文 (途中参加・退出)	早稲田大学理工学術院(環境・エネルギー研究科)・教授
松本 礼史(途中参加)	日本大学生物資源科学部・教授

研究協力者

島田 剛	静岡県立大学国際関係学部・准教授
渡邊 敏康(途中参加)	株式会社NTTデータ経営研究所・シニアマネージャー (早稲田大学創造理工学研究科博士後期課程)
平沼 光	東京財団・研究員・政策プロデューサー (早稲田大学社会科学研究科修士課程)
中村 洋	一般財団法人地球・人間環境フォーラム・研究員

オブザーバー

渡部 一樹(途中参加)	株式会社有斐閣・書籍編集第二部
中川 唯	東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程
吉田 朗	早稲田大学社会科学研究科博士後期課程
CHOI Yunhee	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
姚 子文	早稲田大学アジア太平洋研究科修士課程

事務局

岩田 優子	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
浜田 康	早稲田大学環境・エネルギー研究科修士課程
箕浦 豪	早稲田大学創造理工学研究科修士課程

報告1: 松岡俊二「『社会的受容性と協働ガバナンス』がうみだす社会イノベーション」

- ・第2回TFの成果と課題
- ・日生PJのリサーチクエストと「社会的受容性と協働ガバナンス」のモデル化
- ・書籍の編成について
- ・環境経済政策学会・企画セッション
- ・今後の予定

討論:

島田:社会的受容性の入れ子構造というのが分かりにくい。掛川市や豊岡市という対象とする市自体がミクロの話なので、その中でのマクロというのはどういう意味なのか。

松岡:ここでのマクロやミクロというのはレベルの取り方の問題である。ある地域的課題に対して上位のレベルがあればそれはマクロであり、下位レベルがあればそれはミクロというだけのことで、あまり厳密に考える必要はない。例えば、掛川市の中で合併した旧大東町・旧大須賀町の地域はミクロと考えることもできる。経済学でいうマクロ・ミクロの話ではない。

島田:社会関係資本と地域の技術、制度、市場など全部をマクロ・ミクロで考えるとかなり複雑になる。

松岡:複雑になると思う。地域的受容性を考えたときに技術的なものも制度的なものも市場的なものもある。島田さんの章では、それらを束ねるベースとして社会関係資本を考えてみてはどうか、という位置づけで良い。当然ながらすべての地域で社会関係資本が多かれ少なかれ存在する。

島田:掛川市にはマクロの技術・制度・市場的受容性があるって、その中で、大東・大須賀地区ではミクロの技術・制度・市場的受容性があるということか。

松岡:繰り返したがマクロ・ミクロの区別は、問題の切り口による。もっと小さい範囲でもマクロ・ミクロの議論はできる。技術・制度・市場的受容性がどういう働きをするのか。低炭素・資源循環・自然共生型でそれぞれ性格が違うので、同じ社会的受容性のメカニズムではない。同じというように議論する必要はない。基本的にはこの要素が、こういう条件の中で作用するだろう、ということを、第Ⅱ部ではより一般的、普遍的に提示したい。そのあたりをどう処理するかはこれから揉んでいきたい。

渡邊:「社会的受容性と市場的受容性」の章については、プロダクトとしての受容性を考えるとわかりやすいように思う。

松岡:第Ⅰ部担当の平沼さんや中村さんはどうか。

平沼:私の章は全体的な話、特に飯田市でのプロセス（社会的受容性の要件と場について）を中心にし、それを升本さんや中村さんにうまく使ってもらう形でお任せしたいと考えている。

松岡:9月の学会企画セッションについてはどうか。6月2日はエントリーで要旨提出、採択されれば7月28日までにバックペーパーという形になる。

報告2: 島田剛「社会関係資本と地域的受容性」

- ・はじめに
- ・持続可能な地方都市と社会関係資本
- ・社会関係資本と地域的受容性
- ・結論

報告3: 松本礼史「社会的受容性と協働ガバナンス」

- ・本章の目的
- ・社会的受容性と協働ガバナンスモデル

報告4ー①:渡邊敏康「技術イノベーションと技術的受容性」

- ・はじめに
- ・3都市における技術イノベーションとは
- ・技術的受容性とは
- ・技術イノベーションと社会イノベーション

報告4ー②:渡邊敏康「社会的受容性と市場的受容性」

- ・はじめに
- ・経済的受容性と市場的受容性
- ・3社会モデルにおける市場的受容性と社会的受容性との関係

討論:

松本:9章は、飯田・掛川・豊岡の各ケースについて第Ⅰ部で出てきたことを再度組み直すことになるのか。

松岡:同じように出す必要はない。日本モデルの低炭素・資源循環・自然共生という3つのアプローチを前提にしたとき、各アプローチでの社会的受容性と協働ガバナンスのメカニズムに違いはあると思う。その違いをどのようにみていくのか。持続可能な地域をつくるというときに、飯田・掛川・豊岡も含むが、入り口が低炭素・資源循環・自然共生というときに、最終的にはこの3社会のアプローチを統合するということになる。その統合も含めた議論を、第Ⅱ部では考えることになる。第Ⅰ部についても、この点はもう一度考えなければならない。飯田においては、低炭素社会アプローチで市民共同発電と産業界の環境マネジメント制度認証という形で展開している。これは低炭素社会をつくっていく飯田モデルというだけではなく、その上でさらに循環型社会や自然共生社会も含めて持続可能な地域社会形成としての飯田の形をどう考えるか、ということが問われてくる。持続可能な社会というのは、低炭素社会の形成で終わりというわけではない。第Ⅰ部では、飯田モデルというのはとりあえず低炭素社会モデルで考えるが、飯田も低炭素だけではなく資源循環や自然共生についてはどうやり、結果として持続可能な地域づくりをどうやって展開しているのかということが問われる。それを受けて、第Ⅱ部でも低炭素・資源循環・自然共生としてまずはみていくが、次のステップとしては3社会アプローチの全体をまとめ直したときにどうなっていくのかということも含める。そのため、9章では飯田の事例で明らかになったことは掛川の事例でも踏まえる、というように展開してもらいたい。その中で、飯田ではこうなり、豊岡ではこうなり、その次のステップとして3社会アプローチを全体的にリンクさせていき、持続可能な地域形成に向かっていくときにどのよう「社会的受容性と協働ガバナンス」の形が考えられるのかという議論にも入っていた方が良い。どこまでそれが無理なく理論的に議論できるのかという部分もあると思うが。飯田モデルは低炭素や太陽光の共同発電の話だけでは終わらず、その次のステップで持続可能な飯田あるいは南信州といった地域社会を考えるということについて、平沼さんとか中村さんの章でも考えてほしい。

平沼:そのあたりも含めていきたいと思う。

中村:そこまではターゲットとして考えていなかった。あくまで環境マネジメントシステム(EMS)のところまでしかみていなかったのが今後検討したい。

松岡:目指すところが持続可能な地域社会というときに、低炭素社会だけの問題ではないということ。EMSについても、関連するのは低炭素だけではないのではないのか。

中村:もちろんそれだけではないが、定量的にその効果を比較するというのは難しい。

平沼:飯田の場合は低炭素がもちろんひとつの目玉だが、地域資源をいかにうまく使って持続可能にするかという議論もできればと思っている。最終的にいまは太陽光発電で事業展開しているが、太陽光が成功したら次に小水力をやる、小水力ができたら違うものを探してやっていく、というように展開できるという感触がある。

松岡:第Ⅰ部の方もどこまでオープンエンドの問題提起をしてもらうかということだが、飯田の事例も掛川の事例も豊岡の事例も必ずしも成功モデルとして描くというようには考えていない。飯田については、市民の取り組みと産業界の取り組みとのリンクをどうしていくのかという問題意識を持っている。環境 ISO 研究会設立から 20 年経って、これからどうするかというときに、今までのやり方では限界がきている。市民サイドと産業界のリンクをどうつけていくのかというのにも必要だし、低炭素だけをやっていけばいいということでもない。低炭素から脱炭素へとジャンプアップをしようと思えば、やはりこれまでの低炭素アプローチでは無理だと思う。

書籍出版が来年(2018 年)の暮れということになれば、当然ながら 2020 年以降のパリ協定以降も含めての話、あるいは東京オリンピック以降の地域をどう考えていくのかということにもらんだ議論としてやらないといけない。当然、SDGs の 2030 年も超えた議論が必要である。ここで終わりという議論ではなく、その後のことをどうしていくのか。日本の地域からすれば、むしろ 2020 年、2030 年以降が本格的にいわゆる人口減少問題などが露わに出てくる。飯田市も人口減少していったら、さらに加速していく可能性もある。静岡も結構減少する。静岡市は 70 万人割れし、政令都市の基準も下回った。豊岡市も当然減少している。そのあたりを含めたとき、各市の取組みとしてはそれなりにうまくできているが、それでもなおかつこういう状況で、持続可能な地域づくりということを考えたときに、取組みがうまくいっているからといって持続可能な地域づくりがうまくいくとは限らない面もある。もちろん持続性は人口だけの問題ではないが人がいなくなれば地域は崩壊する。

こうした問題提起はやはりきちんとしていかなければいけないし、こうした問題も含めたときに我々の提案する社会的受容性と協働ガバナンスのモデルは、本当にこうした問題を克服していける社会イノベーションにつながるのか。あるいはそういうものにしようと思えば、やはりビジョンの共有の仕方や社会イノベーションの課題のセットの仕方をしないといけない。そこまではちゃんと我々の扱う問題のスコープの中に入れなければいけない。社会イノベーションという提案をする以上は、社会課題をどうイノベートしていくのかをみななければいけない。現状のさまざまな取組みでは科学的に無理ということになればもう一度考えないといけない。たぶん現状の取組みのままでは日本の地域社会の持続可能な発展は無理だろうと思う。現在の枠の中で現状のまま動いている限りはどう頑張っても、飯田市がどう頑張ろうが、豊岡市がどう頑張ろうが、日本の地域社会の衰退を止めるというのは無理なのかもしれない。そうであればどうするのかということを、もう一度考えないといけない。少し大きな話をしたが、全体的にもう一度こういう社会的課題の位置づけも含めて考えてほしい。

1 点、松本報告の中で、技術・制度・市場でそれぞれのマクロ・ミクロの受容性を議論する方がいいのか、あるいはまずマクロを議論した上で地域的な技術・制度・市場という議論をしていく方がいいのか。私としては、マクロの技術・制度・市場と議論して、地域的な受容性のところでもう一度、技術・制度・市場を議論してもらった方が、いきなり制度のところでもマクロ・ミクロとするより良いように思う。松本報告でそのような切り方をしてるのは合理的な理由があるのか。

松本:2014年の丸山さんたちの研究に依拠して、まずマクロ・ミクロで分けているのに従った。

松岡:その方が書きやすいのか。

松本:そういうわけでもない。

中村:飯田で社会的受容性を当てはめようとしたときに、Wüstenhagen の論文を読むと、アクターを非常に重視した分析になっていた。例えば市場的受容性の場合、誰が何を買うとか投資するとかどういう行動をしたのかということが具体的な指標にならないと当てはめにくい。その先に確かにレベルの違いがあるということは感じたが、アクターとレベルを両方組み込むとかなり複雑になって難しい。岩田さんの自然共生の分野では、生物多様性条約など国際レベルのものがあって、それに基づいて、生物多様性国家戦略が国レベルであり、さらに下のレベルに降りてくるという、過去も含めて階層化していくとどんどん枝分かれしていく。飯田のEMSの場合、他地域でのISOの取組みとはリンクしていないので、本当に市内だけで完結ということもあり、事例によってかなり感覚が違うという印象がある。そのような理由もあって、前回のTF報告では、アクターという主体を中心に整理をした。Wüstenhagen の論文ではこのような整理の仕方をしているように私は捉えた。現場でやるときは具体的なアクターで整理した方が書きやすいというのがある。確かに松本先生が担当されている理論化の部分では違うレベルで整理するということはわかるが。

島田:社会的受容性と協働ガバナンスのモデルはきれいにまとまってきた印象だ。一方で、この本のメッセージをどうするのか。3都市のケースから考えて、だから日本全体で何をどうすれば良いということはこの本で言おうとしているのか。他の地域はどうしたら良いということと言おうとしているのか。社会的受容性と協働ガバナンスを切り口にできるということはわかってきたが、そのあたりはどう考えているのか。このフレームを当てはめていくともっと環境に優しい日本社会になっていくという話なのか、それともこの分析結果を活かせば社会イノベーションが起きるという話なのか。

松岡:先ほどから言っているが、もう一段、我々自身が我々の社会が抱えている持続性課題というところで焦点を絞ったときに、どのようなアプローチをし、どのような考え方をすることが効果的・効率的に社会イノベーションを生み出す可能性を高めることができるのかということだと思う。当然ながらイノベーションなので試行錯誤も含めてやらないといけない。どういう形でどれだけのチャレンジが生み出せるのか、たくさん生み出せば、たくさん失敗するかもしれないが、失敗も吸収しながら、その中でいくつかのものが成功していく可能性があるメカニズム、そうした社会的メカニズムを我々は提示したい。現実には似たようなことはいろいろな地域で起きている。3都市に限らずいろいろなことがいろいろな地域で取り組まれている。我々がやるのは、いろいろなところでやっていることに対して、より明示的にこういう形のアプローチやモデルをより自覚的に利用することによって、より効率的に社会イノベーションというものを起こす可能性が高まるのではないかと、というメッセージを発信することである。

ただ気になっているのは、現実には起きていることを分析するだけで社会イノベーションを本当に導き出せるのか、そのことで地域は抱えている持続性課題を本当に解決していけるのかということをもう一段、深く分析をする必要がある。飯田にしろ、掛川にしろ、豊岡にしろ、社会的取組みとしてはよくやっていると思うが、それでも解決できていない問題はたくさんある。そこを含めての問題を、第I部では分析してほしい。何ができていて、何ができていないのか、「社会的受容性と協働ガバナンス」モデルを適用することで出来る可能性は何か、あるいはそれでも無理なのかを含めてみていかないといけない。

さらに言うと、例えば今日の第10章「技術イノベーションと技術的受容性」の報告で本当は渡邊さんをお願いしたかったのは、技術イノベーションと社会イノベーションという車の両輪をずっと議論してきているが、飯田にしる、豊岡にしる、掛川にしる、本当はそこからさらに地域の中から、あるいはボトムアップの中から太陽光、あるいは自然エネルギーの技術開発がもっと進むと地域社会でもっと利用しやすくなるし、利用できるだろうという視角だ。地域発の技術イノベーションがもっと起きてこないと社会イノベーションは進まない。いくら政府が音頭をとって社会イノベーションと技術イノベーションが同時に起きる社会システムが必要だと言っているけど進まないのは、実はその両輪がうまく連動していないからだ。飯田も結局、外で開発されたものを市民ファンドとして導入しているだけで、飯田の社会イノベーションは次のさらに進んだ技術イノベーションにはつながっていない。技術イノベーションが進まないから次の社会イノベーションが進まない。だからいくらやっても人口が減るし、地域の衰退は進む。だから地域の持続性と言いながら持続性にならない。豊岡市が頑張っていてブランド米を作り、うまい具合にコウノトリはすめる地域になったが人口は減る。持続的な地域社会になっているかと言ったらなっていない。社会イノベーションを前提として、さらに全体にインパクトを与えるような技術イノベーションにつなげないといけないし、そうした社会的仕組みに持っていけないといけない。さらに他の地域にも点火し、他の地域がうまくやることで、また豊岡も飯田も相乗効果でうまくいく。個々のところでいくら頑張っても、日本の地域社会はよくならない。個々の社会イノベーションをやっているけど、それが次の技術イノベーションにつながり、さらにそれが次の社会イノベーションにつながるという社会的好循環メカニズムが回らないといけないが、現実にはなかなか回っていない。日本の地域社会の個々が頑張って、個々の成功物語で終わってしまっていることが大変気になる。渡邊さんには技術屋さんとしてそこを考えてほしい。おそらくさらなる技術イノベーションの展開がないと、社会イノベーションのさらなる展開も無理だろう。こうしたメカニズムがないとなかなか飯田が頑張ろうが、豊岡が頑張ろうが、飯田も豊岡も人口が減り続ける。社会学者としてはそのリアルな分析をして、どこがどう欠けているのか、どこが問題なのかを明らかにしたい。フィンランドのように、両輪を連動させるような社会的仕組みがそれなりに成功しているところもある。社会イノベーションと技術イノベーションがうまく循環するメカニズムを言わないと、飯田で頑張っているからそれで良い、豊岡で頑張っているからそれで良い、ということであれば、2020年、2030年以降の話はできない。

第I部の分析も、飯田が頑張っていて良かったということ言うのではない。頑張っているけど、これとこれはもっとやらないといけない、ということ言わないといけない。そこをどうやっていくのか、もう一段、分析を加えていくところはリアルに分析して欲しい。そこから出てきたものを第II部で理論化するが、もしかしたら社会的受容性と協働ガバナンスのモデルも現状を説明するだけのモデルかもしれない。2030年以降のところまで行けない可能性もある。その場合はモデルをどう修正しますよというのをもう一段考えないといけない。ベストプラクティスは今のベストプラクティスであり、そこからさらにもう一歩イノベートしないとその先へは行けない。まだ調査研究の時間があるので、そのあたりをもう一段、二段進めたいし、ケースの方でもリアルに分析してもらい、その上で第II部でもう一段、二段、このモデルで本当に2030年以降までいけるのかどうか、そのためにはさらに何が必要なのかを議論したい。現在のモデルはこれである程度良いと思うが、枠としてのモデル提示だけではなかなかうまくいかない。社会イノベーションだけを議論しているだけでは社会イノベーションは進まない。社会イノベーションの形成が技術イノベーションにつながるように、さらに技術イノベーションがさらなる社会イノベーションになるようなメカニズムを考え、これはどうやったらできるのか、日本ではなかなか難しいのか、そのあたりをもう少ししっかり議論したい。なぜ日本でできないのかが実証できればそれはそれで面白いし、理論的にも政策的にもブレイクスルーできるかもしれない。

中村:その理想には同意するがなかなか難しい。リサーチクエストが上位にあるので、そこに到達するまでの必要な情報が揃えられるのかがまだ分からない。

松岡:そこで頑張っ欲しい。とことん頑張ったときに、何があって何はないのかというのをみて欲しい。

中村:どこまで網羅するのか。先ほどの EMS だけではないとすると、例えば自然環境の話も含めてその解決策も入れるのか。

松岡:いろいろ広げればいいだけの問題ではない。

中村:持続可能性ということだが、人口減少もまたいろいろな要因があると思う。持続可能な社会とは何かといった問いを立てないと、何を網羅するのか分からない。

島田:市場的受容性という言葉がどうもフィットしない。去年の SEEPS でもコメントしたが、市場的受容性という言葉が未だにモヤモヤしている。環境問題というのはだいたい市場が失敗しているから悪いと思うので、市場が受容されているということだから環境に優しくなっているという関係が腑に落ちない。

中村:例えば太陽光発電だと、全国の市民が投資をする、あるいは市場を通じてお金が集まる。投資者としてやってくるといろいろあると思う。

松岡:消費者がそういったプレミアムがついたものを買う、逆に言うとプレミアムがついてでも買う消費者がいないとできない。やがてそれがスタンダードになるかもしれないが、最初は特別な努力をしている、というような話。

島田:徐々にそれが消費市場に認められていくようになってそれが受容性であるということか。

中村:この手の議論は、経済的に有利だというぐらいの議論をしている気がする。それだと経済的受容性ぐらいの方がいいと思う。

渡邊:消費者とプレミアムのつく商品によって変わるのではないと思う。例えば口に入れるお米は高くても買うが、太陽光などは安い方が買いたいと思う。

島田:経済性と言われると最終処分場の話もあるし安いものの方がいいというのもわかる。私の理解がついていかないだけかもしれないが違和感が残る。

中村:EMS だと、それを持っていることで公共工事の入札が勝手にやられるということは、それだけを高く買って加点分はいいですよということを市場が受容しているとも捉えられる。このため、先ほど建物と言われていたが、公共工事が多少高くなってそういう会社が入札で成功したというのも市場的受容性だと考えている。

松岡:言葉については、先行研究の丸山さんたちの用語を使っているので、そういった使い方がいいのかについても、当然検討していくということになると思う。ただ、たぶん 4 要素という形で提案している今回の研究は、当然ながら 4 要素の間のインターアクションはものすごくあるので、市場的受容性の市場といった時の FIT にしろ、制度的な変化の中でその市場が変わってくるということがある。市場と制度との関係はかなりみている。市場と技術のところも然りである。このため、それぞれの関係性の中で、市場だけではなく他

のものもそうだが、4 要素は 4 要素のお互いの関係性の中でそれぞれがまた変わってくるという見方をしないと行けない。

私は、あえて市場という言葉を出すのがよいと思う。つまり、20 世紀の経験でざっくり言うと、やはりマーケットで資源分配することが社会にとってはいろんな意味でいいということを人類社会は学んだ。集権的に資源分配をするという社会主義的なやり方は人類にとってはやっぱりコストが高すぎたというのが 20 世紀の歴史だったと思う。そうするとやはりマーケットを前提にした上で、どういったイノベーションを技術的にも社会的にもやりながらマーケットのあり方をどのように活用したり制限したりしていくのかといった中でやらざるを得ない。このため、経済（的受容性）と言ってしまうと、少しそこが曖昧になってしまう。やはり、地域にしろ、社会イノベーションにしろ、マーケットの中で生き残っていかないと結局は続かないし、持続的ではない。経済的に云々という言い方で外部資源を放り込んで公共的にやるということはできるが、それは続かない。だから敢えてマーケットという言葉を出す意味は、社会イノベーションを考えるとときにいくら公共的であろうがマーケットの中で最終的に生き延びていけるような、マーケットの変容も含めて、制度変化も含めて考えていかないと続かない、持続性がないということだと思う。そのあたりも含めて考えていきたい。

議論がまだ途中だが、松本さんの章も島田さんの章も渡邊さんの章ももう一度そのあたりを考えて、他の第 I 部の方にも考えていただいて 6 月 17 日の研究会にもっていくということで、また個別にそれぞれ相談しながら各章あるいは各章間の関係性も含めて考えさせていきたい。

報告5:岩田優子「協働ガバナンスにおける知識創造:地域という『場』と諸主体の成長」

- ・はじめに: 14 章での「知識」の扱い
- ・14 章の目的
- ・14 章の構成 (案)
- ・協働ガバナンスにおける「場」
- ・先行研究のフロントラインと本章の意義
- ・分析結果
- ・結果に基づく考察
- ・協働ガバナンスによる社会イノベーションの共創・創発

討論:

松岡:14 章では、協働ガバナンスというものがどういうものであるのか、あるいはどういうものがそうでないのか。社会的受容性を高め、社会イノベーションにつなげていくようなアイデアや知識を作っていくということはどういうことなのかという話をする。

松本:分析結果で、かなり細かい要素に刻んでいるが、こんなに段階を踏まないと社会的受容性は確立されないのか。つまり、成功例として 3 都市をみてきた中で段階を細かく区分していくとこのようにできるということは分かるが、このモデルが普遍的に使えるモデル、他の都市においても、他の分野の社会イノベーションにおいても共通のプロセスを経るということを前提としてみた時に、これだけ細かいプロセスを踏まないと社会イノベーションは起きないというメッセージになってしまうと逆効果である。このように進めていけばさまざまな都市において社会イノベーションが起き、それぞれの地域で継続可能な地域が出来るというように書かないと、14 章は最後から 2 つ目の章なので悲劇的な話に持っていくより希望のある話でまとめた方がよいのではないかと。感覚的な評価で申し訳ないが、ステップを細かく刻み過ぎていると感じる。もう少し簡略化はできないのか。

岩田:何らかの簡略化はできると思う。ただ、知識創造プロセスについて言えば、SECI モデ

ルは 4 段階であり、それぞれ異なる知識の流れ、知識創造の仕方を扱い、それぞれに意味があるので、もしこのモデルを援用するのならそのベースは崩せないと思う。ただ、考察のところで、結果としてあまり効いていない項目を削除できるようには思う。項目の強弱のつけ方にも問題があるのかもしれない。今回の 14 章の報告で一番に言いたかったのは、協働ガバナンスがどのようなタイプであっても社会イノベーションは起こるということ。ただ、達成した社会イノベーションの範囲として、ミドル・アップダウン型だけが他と異なっており、より包括的な社会イノベーションを起こすためには分散型リーダーに特徴づけられるミドル・アップダウン型がよいのではないかという示唆ができればよいと考えている。

島田:私も分析結果は少し複雑だと感じた。よく考えれば理解できそうな気がするが、今すぐどこかの都市でやってみようとするすとすごく複雑だという印象を与えてしまう。また、例えば協働前史は前提とはならないと考察で言い切っているが、否定するには 3 つしかサンプルがないので、そこからいきなり結論を出すのは難しい。3 つから共通するものを抜き出した方がもっとシンプルになるのではないか。3 つからこのような共通点があると言われれば納得できる点がある。光の当て方を逆にするとよいかもしれない。

岩田:以前の Ansell & Gash (2008) にしても、今回の野中や平本・小島の研究にしても、すべての要素を協働の場に入れ込んでいるわけではない。14 章では、協働の場に焦点を当てることで協働ガバナンスを捉えたいと考え、要素をすべて協働の場に入れてみたのでそこも含めて考え直したい。コアになるのは知識創造プロセスなので、それに対して他の要素、特に社会的受容性がどのように効いたのかが言えれば一番シンプルになるのではないかと考えている。島田先生がおっしゃるように、共通点を見ていくという考え方で再整理してみたいと思う。

平沼:確かに複雑そうに見えているが、書き方によってはシンプルにできるのではないか。これを改変してより焦点を絞ると他の先生が言っているようにシンプルになるのではないか。

岩田:例えば、第 1 論文のように図にしてイメージを掴みやすくすることも考えている。全体を協働の場としたときに、その中での各要素の位置付けを図示すれば、もう少しわかりやすくなるのではないか。

松岡:飯田・掛川・豊岡における協働の場は何なのか。

岩田:飯田は、市民太陽光発電と産業界の活動がバラバラなので一言で言いづらいが、太陽光で言えば原さんがリーダーとなっておひさま進歩をつくってきたことだと考えている。

松岡:その組織が協働の場なのか。

平沼:私は場として捉えた。場の理論とマネジメントの理論における場とは何かという定義を使うと場になると考えた。

松岡:そもそも協働ガバナンスが何なのかということを、14 章でははっきりと提示して欲しい。場＝協働ガバナンスかというのを整理しないといけない。各都市で協働の場が何かというのを明確に定義し、提示できなければ話がよくわからない。まず具体的な事例として、豊岡だったら何が協働の場であったのか。具体的にこのようなものが協働の場で、どのような要素が変われば協働の場になって、どのような形で知識創造がされるということを見せた方がわかりやすい。それから、これがなぜ社会イノベーションなのかかわからない。掛

川の社会イノベーションがごみ減量日本一の達成と書かれてもこれはパフォーマンスなので、このパフォーマンスを生み出した社会的な仕組みが本来の社会イノベーションと言うので、それが何なのかを説明しなければいけない。そのための知識やアイデアがいつどのように作られ、どのような社会制度を作り、その結果としてごみ減量日本一を達成したと言うことが論理的なステップである。これらをしっかり説明しないといけない。結果の解釈の仕方はいろいろ書いてあるが、結局、協働の場とは何か、その場でどのような形でどのようにアイデアが作られ社会イノベーションになったのかを説明して欲しい。ずっと曖昧な内容を書いているという印象を受ける。SECI 理論は解釈論であるので、当てはめようと思えば当てはめることができ、結果説明とすればある種の結果説明ができた気になってしまう。結果解釈論としてはいいが、SECI 理論を使って何かを新たに見出したという事例はほとんどないと思う。現実的な社会イノベーションモデルとしては疑問がある。

島田:企業の中で何が良いプロジェクトなのか、どんな人が良いパフォーマーなのかと言うのには SECI 理論はすごく良かったが、JICA でアジアの中の知識創造プログラムをやった時にはうまくいかなかった。組織の中では良かったが、組織と組織を超えたり、新しいものを作ろうとすると SECI 理論が効いてこない。

松岡:SECI 理論は納得できるが、そこから新しい社会イノベーションができるかどうかはわからない。SECI 理論は今でも使われているのか。

島田:今でも一橋大の若い先生が使っている。

松岡:今日は第Ⅱ部の議論をおこなったが、それぞれ出してもらったものを全体の位置付けや他の章との関係を含めてもう一度考えて欲しい。私たちの本の目的は持続可能な地方都市をどのように作っていくのか、「社会的受容性と協働ガバナンス」モデルを使って社会イノベーションを作っていくということを目的としている。今まで研究をしてきた中でうまく理論化していきながらどのようにチャレンジしていくのかということが大事になる。次回が6月17日の研究会なので、もう一度、第Ⅰ部と第Ⅱ部の執筆予定者と個別に相談しながら各章のタイトル、中身、構成、章間の関係性を考えていきたい。

渡部(有斐閣編集部):書籍の中身について大変活発な議論を拝聴でき、お礼申し上げます。今後の出版までの更なる展開を楽しみにしている。

以上